

## 総括質問（横尾俊成）

総括質問に入る前に、私が議員を志す一つのきっかけとなった出来事をご紹介します。

議員になる前、NPO の活動でいつものように街のごみ拾いをしていました。その日は区から業務委託をされた方が同様にポイ捨てたばこを拾っておりました。ちょうど道ですれ違ったので、「お疲れさまです」と声をかけると、向こうの方は「ああ、こちらは私たちが拾うのでいいですよ」とおっしゃいました。きっと親切でおっしゃっていただいたのですが、私は少し違和感を感じました。私たちは無償で、楽しく、喜んでごみを拾っている。一方、先方は私たちの税金で、仕事として行っている。むしろ、「私たちがやるからいいですよ」と言いたくなってしまったのです。ごみは、私たちのような団体が拾えばいいし、そもそも街の中で「ポイ捨てしない」という文化をつくれればいい。それには、自分たちのまちを好きになる人、そして地域に少しでも貢献しようとする若者を増やさなければならぬ。そう思ったものでした。

数年前、私たちの NPO はパリの市長に表彰していただきました。その時も同じです。パリで年間数十億円かけているポイ捨てごみの処理費用を、彼らの言葉で言う「サムライ」がボランティアで拾ってくれたら、随分節約できる。そしてそこで浮いたお金は、パリが抱えるその他の課題の解消に回せばいい。雇用も、そこでつくればいい。私たちの「パリチーム」が日本のゴミ拾い文化をパリに広め、今ではパリジェンヌたちがこぞって参加してくれるようになりました。

少子高齢化の時代にあっては、次の世代に負担を残す「箱モノ」ばかりをつくるのではなく、如何にアイデアで街の課題を解決するか、またその過程で如何に多くの人を巻き込んでいくかが勝負だと思います。「社会のために何かしたい、でもやり方がわからない・機会がない」そんな風に考えている人たちや企業、NPO と街をもっと結びつけられれば、少ない予算で多くの課題が解決できます。そして、「社会に役立つ」という実感や人とのつながりが、これからの豊かさにつながるのだとも思います。そんなことを考えながら、以下にご提案させていただきます。

### 1. 港区基本計画の政策評価のあり方について

はじめに、「港区基本計画」の政策評価のあり方についてです。先日出された「港区基本計画」は、今後の港区の発展を見据えた計画となっていると思います。ただ私は、良い計画は「適正な評価」が存在して初めてうまく回っていくと考えます。計画の評価という視点から、いくつか提案させていただきます。

まず、政策評価における目標値の設定方法についてお伺いします。現在、港区では他の自治体に比べ、人口が著しく増加しています。基本計画の最終年度である平成 32 年度までの間も人口は毎年 5,000 人ずつ増加し続け、27 万人にのぼる見通しです。一方、基本計画の目標値の設定について私が感じるのは、これが総じて低く設定されていると

ということです。例えば、「介護予防の普及が進み、自立していきいきと暮らす高齢者が増えている」という項目においては、介護予防事業の参加者数を3年間で5,700人から5,900人とすることが目標になっています。また、「子どもと関わる多様な主体との交流・連携が進み、子育てを地域全体で支える」という項目の目標は「地域こぞって子育て懇親会の参加人数」で、現状の146人を180人に増やすとされています。そこでお聞きしたいのは、この政策評価の目標値が適正であるということ、どう判断しているのかということです。人口が増加しているならば、それに比例して目標値が増加するのは自然なことです。現在、目標値はそれぞれ区の担当課が設定しているとのことですが、私はそうではなく、区としてより大きな視点で判断し、例えば子育て支援や教育など、今後より重視していくべき分野に比重を置いて設定するべきだと思います。またその際、区の現場をよく知っている専門家の評価を反映させる試みをしてもらいたいと思います。いかがでしょうか。

また、そこに区民の意見を求めることも考えられます。その際、より意見を出しやすくするために、意見を求める項目をテーマや分野ごとに細分化した上で、評価を求める項目にワンクリックで「いいね！」などといった反応を自由記述とともにできるようにしたら良いと思います。それにより、多くの方から簡易的な参加を求めることができますし、合わせて、評価の状況を港区のホームページで公開すれば、民意がどのようになっているかも随時把握できます。

## 2. パブリックコメントにより多くの意見を集める方法について

次に、パブリックコメントにより多くの方からの意見を求める方法についてです。

港区で行われているパブリックコメントに対し、回答の状況を見てみると、例えば「港区自殺対策推進計画」「港区行政経営方針」「港区新型インフルエンザ等対策行動計画」「港区教育ビジョン」の4つの案件に対し、回答者数はわずか19人となっています。回答者数が少ない理由として、以下が挙げられるかと思っています。

まず、意見の募集方法です。現在のパブリックコメントでは、区民が意見を寄せようと思うと素案の「全体」に対してしか答えることができず、また論点が明確でないため、具体的にどのようなことに対して意見をすれば良いのか、分かりづらいかと思います。次に、頂いた意見に対する区からのフィードバックが少ないため、本当に意見が届くのか、区民の中には疑問を持っている方がいるということです。最後に、区民の意見を求める際、個人情報などを詳細に入れなければならない、これが回答のハードルの一つになっている点です。

パブリックコメントの論点の提示方法とフィードバックの方法として、横須賀市の取り組みをご紹介します。横須賀市は、意見募集の趣旨や要点、説明等を提示しているため、市が何をどう変えたいか、何が論点か理解したうえで詳細資料を読むことができます。意見をいただいた後も、どの点に何人が回答し、またどんな意見があり、市は

どう考えたかのかを明確に提示しており、政策形成過程の透明性が高いと言えます。そこで、港区のパブリックコメントの改善点を3つご提案します。1つ目は、論点の提示方法です。意見募集のページでできれば項目ごとに、概要、何をどう変えたいか、何が論点かを説明し、その後詳細の資料や関連リンクなどを確認できるようにします。2つ目は、フィードバックの方法です。どの論点に何人が回答したかを示し、各項目に対してどんな意見があり、区がどう考えたかを明確に提示します。また、区の施策に変化があったり、進捗があったりした場合は、随時更新していくのも良いでしょう。3つ目は、個人情報の入力をより積極的にしてもらおうことです。例えばパブリックコメントで区民の意見を求める際、個人情報などを詳細に入れなければならないのが意見を求める際のハードルになっているのであれば、情報を入力するという行為を区民の方が有効・有益だと思えるように工夫するべきだと考えます。区民の皆さんから意見をいただいたのであれば、その意見に対する現状の施策や有効なリンクなどを表示できるようにします。「Yahoo!」で行われているアンケートの結果表示や、「Amazon」の「おすすめ商品」のようなイメージです。加えて、アンケートに答えてくれた方には商店街で使うことのできるクーポンや割引券を配信することも、まちの活性化につなげるための有効な手段だと思います。

パブリックコメントについて、より多くの区民からの意見をもらえるようにするためのお考えを聞かせてください。

### 3. 行政計画に当事者の意見を反映させることについて

次に、行政計画に当事者の意見を反映させることについてです。はじめに、子ども発で施設計画をつくることです。現在、区には子ども向けや、子育てをサポートするための施設が数多くあります。しかし、それらは本当に対象者である子どものことが考慮されている施設になっているのでしょうか。それらの施設が支援の対象である子どものニーズに本当に適っているのかについては、今一度検証するべきかと思えます。現在、区では子どもを対象とする施設計画をつくるにあたり、学識経験者をはじめ関係団体の代表者、区民委員等による協議会や区民説明会等を開催し、さまざまな立場の方と積極的に意見交換を行っていると思えますが、そこに対象者である子どもたち自身の意見を聞き、反映させる仕組み加われば、施設計画にリアルな声が組み込まれ、新しい発想でまちづくりが行えるのではないのでしょうか。

ドイツのベルリン市・パンコウ区では子どものまちづくりへの参画を推進しており、同区の条例では、公園等の都市開発を行う際、子どもの参画が義務づけられています。同区では、これまで子どもが公園づくりに関わった事例は3つあり、その最初のものが「ライゼパーク」という公園です。当初はマンションが建設する予定となっていた場所だったのですが、「緑の多い空間を大事にしたい」という住民の声を受けて行政が買い取り、子どもたちが主体となって公園にリニューアルすることになったということです。

公園をつくるプロセスは以下のようなものでした。はじめに、公園をつくる場所に子どもたちに訪れてもらい、そこで絶対に残して欲しいもの、大事だと思うことをリストアップしてもらいました。その後、学校に戻り、フィールドワークを踏まえた設計案をグループで作成。議論を行った後、投票で最終設計案を選び出し、それを元に模型をつくり、プロの設計士と実現可能性を検討。その後、実際に建設に向けて動き出したということです。NPO 法人 Rights が発行した報告書によれば、この計画を主導した方は、子どもが公園づくりに関わる意味として、「①子どもなりの、大人と異なる意見が反映できること、②子どもが社会に影響を与えることを体感すること、③参画のプロセスを通じて、試行錯誤で学習すること」を挙げています。

このように子どもと大人が同じテーブルで話し合い、プロジェクトを生み出す例は、日本にもあります。大阪市の西成区では子どもたちが主役となってまちづくりを行うためのプログラム「まちづくりこども大学」が行われました。小学生から高校生までが10日間にわたってフィールドワークやワークショップを行い、子どもの視点から行政に提言をするというものです。提言はまちづくり委員会に提出され、実際の行政計画に活かされています。

そこで、港区でも、公園や児童館などの計画をつくる際、子どもや若者、大人などが集まって話せる場所を積極的に設け、子ども発の施設をつくるのはいかがでしょうか。区長のご意見をお聞かせください。

また、各種の施策の実施に当たって当事者の意見をゆっくり時間をかけて聞く必要性については、子どものみならず、障害者や外国人などについても同様です。先日、港区に住む視覚障害者の方から私に、港区のホームページは、杉並区のそれ「の一まらいふ杉並」に比べ、障害者向けのサービスが当事者にとって非常に探しにくいという指摘がありました。情報がまとまっていない他、探したいキーワードすら分からない場合には、情報にたどり着けないという問題点があるということです。こうした問題についても、施策の実行段階において当事者の声を丁寧に聞き、使いやすさを試すテストを繰り返すなどして意見を反映すれば改善できるかと思いますが、お考えを聞かせてください。

#### 4. ポイ捨てによるごみの量の把握と効果検証の実施について

次に、ポイ捨てによるごみの量の把握と効果検証についてです。港区では、きれいで清潔なまちづくりをめざし、平成26年に「港区環境美化の推進及び喫煙による迷惑の防止に関する条例」を施行しました。環境美化推進重点地区を指定し、ゴミのポイ捨て防止キャンペーンなどを実施していますが、それぞれの施策がどの程度の効果を上げているのかは実証できていません。より正確に地域ごとの散乱ごみの傾向、そして各施策の有効性を調査してデータ化することで、既存のごみのポイ捨て防止施策の改善が図られます。

株式会社ピリカは、ゴミ拾い SNS「ピリカ」や、ポイ捨て調査サービス「フクロウ」

の普及を通じて、回収されるごみやポイ捨てされるごみの量の計測を行い、その削減を目指しています。「ピリカ」とは、登録者が捨てたごみの写真をインターネット上にアップロードし、それを仲間と共有するためのアプリです。世界 72 ヶ国で利用されており、これまでに 1,000 万個以上のごみが拾われています。「フクロウ」とは、地域のポイ捨てごみの深刻度を、スマホを使って調査測定するサービスで、問題の見える化や様々な施策の効果測定に利用されています。

そこで、港区においてもこのようなプラットフォームを利用して、区内のごみの量を測定するべきだと思います。具体的な数値や推移を出すことで、問題の「見える化」につながり、今後の指標も立てやすくなります。また、区などが実施する施策の前後に調査を実施すれば、その効果測定も行うことができます。さらに、地域に暮らす人々にとっては、自主的に清掃活動を行うモチベーションの向上にもつながるでしょう。加えて、街の美化活動につながるアイデアソンなどを実施し、行政と区民が一体となって街の美化活動に関するアイデアを考え、実施するのが理想だと思います。まずはこのような、ごみの量の把握と効果検証についての可能性をお伺いします。

## 5. 多様性のある社会づくりへの取り組みについて

次に、多様性のある社会づくりへの取り組みについてです。国際都市が多様性・ダイバーシティの要素を含んでいるのは、世界的な流れでは当たり前のことです。多様性が都市の魅力を形成する重要な要素として認識されている世界では、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダーの頭文字をとった呼び方ですが）の方々にもそうでない人と同様の権利を与えるのは当然で、近年では、それに加え、彼らが活躍しやすい社会づくりに向けて様々な法律が次々と生まれている状況です。先日、渋谷区でも「渋谷区男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」が議会に提出され、同区では、性的少数者に対して「パートナーシップ証明」を発行するということです。

私にも LGBT の友人がいます。体は女性として生まれ、男性の心をもった「彼」は、もともと女子フェンシングの日本代表でした。小さい頃から自分の性に違和感を感じており、悩んだ末にカミングアウトしたのですが、彼には全国各地から様々な人が相談に訪れ、今では NHK の番組にもレギュラーで出演するなど、大活躍しています。

彼のところには、様々な相談が持ち込まれます。例えば、日本では、集中治療室には家族しか入れないことになっているため、自分のパートナーが ICU に入った場合、立ち会いが断られるというケース。部屋を借りる時に通常では同性で借りると困難なことがあるなどの問題もあるということです。また、同性間のパートナーでの DV については、その相談先が分からないことから、当事者が問題を一人で抱えるケースも多いようです。性的少数者の人たちは、学校や職場などでいじめを受けやすく、一般に自殺率も高いと言われています。

私は、政治や行政は、普通の人と同じように「できる」ことが「できない」、

また、それを言いづらい環境にある人たちの人権をもしっかりと尊重し、彼らのような人たちの生きやすさをつくるためにあるのだと思っています。「一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」たる港区が、世界の水準に追いつくこと、そしてさらに率先して性的少数者の方々へ支援を行うことを通じ、彼らに生きる勇気を与えることが大切だと思います。

そこで、3つご提案です。一つ目は、港区も渋谷区と同様に、今ある「男女平等参画条例」を「男女平等及び多様性を尊重する社会を推進する条例」に変更した上で、性的少数者を含む多様な性のあり方をサポートしていくことです。「男女平等参画担当」という部署は、「男女平等参画、および多様性推進担当」に置き換えてもいいでしょう。また、現在、区が異性のカップルや事実婚の方などに認めている様々な行政サービスを性的少数者の方々にも適用できるようにするべく、まずは今ある施策をこのような視点から調査することです。3つ目は、性的少数者に限らず、外国人や障害者など、これまで声がなかなか区に届かなかった方々を集め、彼らの感性を活かしたアイデアでまちづくりの提言を行う多様性に関する「政策創造研究所」のような組織をつくることです。区長が、多様性のある都市づくりをどのように行っていくのかという観点から、それぞれご意見を伺います。また、当会派の阿部委員などが委員会中に質問・要望してきた各項目についても、十分にご検討いただきますよう重ねてお願い致します。

## 6. オリンピック・パラリンピックに向けた市民ボランティアの充実について

最後に、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた市民ボランティアの充実についてです。「港区基本計画」では、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えたまちづくり」の推進予算として約29億円が計上されています。またその中で、「観光案内活動の促進」を掲げ、平成32年度までに観光ボランティアを約100名育成することを目指しています。新聞などの調査によると、東京オリンピック・パラリンピックについて4人に1人が「ボランティアに参加したい」と答えているそうです。ボランティア事業においては、官と民の協働が未だ発展途上の領域であり、介護サービスや障害者福祉サービス、日常生活の軽微なサポートなど、公的制度で補えない潜在的なニーズが多く存在していて、一部については、NPOなどが一手に担っていることも事実です。少子高齢化の時代にあって、社会が抱える課題は複雑化してきており、地域のつながりも希薄化する中で、ボランティア活動のニーズは今後ますます増加しており、今後は行政がNPOや民間企業などと協働して活動できる仕組みを構築していく必要があります。

京都府の京丹後市では、行政と市民の協働による地域経営の実現を目指し、様々なボランティアの活動の場を設けています。子育て支援では、「ファミリー・サポート・センター」事業や「学校支援ボランティア」といった制度に加え、「院内ボランティア」の活動として、「地域に開かれた病院」の取り組みも進めています。ここでは、ボランテ

ィア活動により、患者さんの心が和んだり、利便性が高まったりするなど、医師や看護師とは違った観点の役割を果たしています。

福岡県では、NPO やボランティア団体と行政、企業が、お互いの特性を認め合い、相互の主体性のもとに連携・協力するための「基本指針」を策定しています。県政の課題を解決するため、県から NPO などに行政課題を提示した上で企画案を公募し、審査の上実施する提案公募型事業の実施や、中間支援組織との意見交換会の開催、ボランティア総合センターの機能充実などの環境整備を行っています。

そこで、今後、区としてボランティアの育成にさらに力を入れていくのであれば、「観光ボランティア」のように個別募集を行わず、総合的に、広範囲な「市民ボランティア」を募集し、活動の担い手を育成するべきだと思います。地域に潜在するボランティア活動の担い手を発掘し、彼らに登録していただいた上で、観光の他にも制度の隙間の支援を必要とする高齢者や障害者等のサポートができる人材を各地域に育成します。その際、例えば区が各課に対し、求めるボランティアの領域を示すように伝えた上で、各部署がメニューを出し、その上でコーディネーターなどが各人の希望に応じてマッチングする方法も考えられるでしょう。

また、講演会・シンポジウムの運営やシーンボイスガイドのような、障害者ができるボランティア活動もたくさんあります。体制を整え、充実させることで、これまで積極的に参加してこなかった方のマッチングも可能になります。

2020 年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今、区民のボランティア活動に向けた機運は非常に高まってきていると感じます。オリンピック・パラリンピックまでの6年間を効果的に使い、港区における成熟したボランティアの実現を目指すべきです。オリンピック・パラリンピックに向けたボランティアの充実について、お考えをお聞かせください。